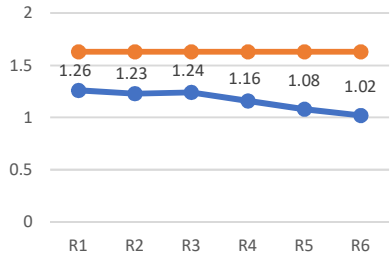


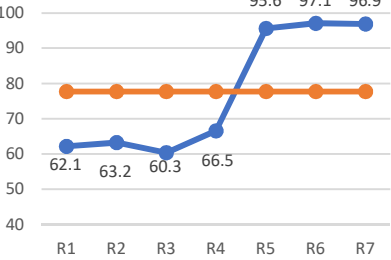
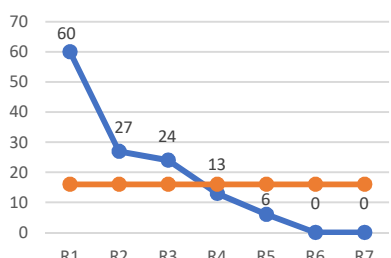
第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の達成状況【令和7年度末（最終年度）】

会議資料 1 - 2

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【凡例】 S：令和7年度目標達成 A：策定時から改善 B：策定時から横ばい
C：策定時から悪化 -：実績把握不可のため評価対象外

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	概要説明（評価方法等）	期間全体の達成状況の説明 （①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等）	部 局
1	合計特殊出生率	1.26	1.02 (R6実績)	1.63		C	C	合計特殊出生率は、（①年間の母の年齢別出生数／②10月1日現在の年齢別女性人口）の15歳から49歳までの合計で算出されるが、①は対象年の翌年9月中旬頃に総務省が公表するため、現時点で把握できるのは令和6年実績までとなる（令和7年度実績は、令和8年9月中旬以降に公表される）。	【①達成・未達理由】 目標値1.63に対し、令和6年実績は1.02となり、策定時（1.26）よりも低下し、目標未達。低下の要因としては、未婚化・晩婚化の進行などを背景に、結婚や出産につながりにくい状況が続いたものと考えられる。 【②課題と今後の対応方針等】 「秋田市『プラスの循環』プラン」に基づき、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境づくりを進めるとともに、若者の定住やAターンの促進など人口減少対策を総合的に推進する。	企 画 財 政 部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 （①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等）	部 局
2	ア 支えあいによる子ども・子育て家庭への支援	ネウボラでの妊婦初回面接率	62.1%	96.9%	77.7%		S	S	第1子保育料無償化事業／すこやか子育て支援事業／妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ）／産前・産後サポート事業／不妊治療費助成事業など	母子保健コーディネーター等が妊婦と面接し、必要なサービスの紹介や相談支援を行うとともに、妊婦支援給付金の支給を行った。	産婦人科などの医療機関への周知や転入者等のネウボラ面接未実施者に対する電話や通知による勧奨を強化し、初回面接率の向上を図るとともに、全ての妊産婦に対する支援の充実に努めた。	【①達成・未達理由】 ネウボラの面接と給付金の支給を併せて行ったことで面接率が向上し、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 引き続き、面接の勧奨を行い、全ての妊産婦に対し必要な情報提供と相談支援を行うことで、妊娠や出産・子育てに対する不安の軽減に努める。	子 ど も 未 来 部
3	イ 安心して子育てできる環境の整備	年度末における保育所等の待機児童数	60人	0人	16人		S	S	ワーク・ライフ・バランス推進事業／奨学金返還助成事業（保育士・保育教諭）／保育士人材確保推進事業／教育・保育の提供体制の確保など	申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したほか、希望に沿った施設を案内するなど待機児童の解消に努めた。	令和6年度に引き続き、待機児童ゼロを達成した。	【①達成・未達理由】 申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したり、希望に沿った施設を案内するなど待機児童の解消に努めたほか、児童数の減少もあって、目標を上回る待機児童ゼロを達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 引き続き、教育・保育施設の空き情報提供や、希望に沿った施設の案内を続け、待機児童ゼロを継続する。	子 ど も 未 来 部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 (①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等)	部 局																								
4	ウ 若い世代の希望の実現	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数（市民）	58人	36人	58人	<table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>58</td><td>58</td></tr><tr><td>R2</td><td>32</td><td>58</td></tr><tr><td>R3</td><td>46</td><td>58</td></tr><tr><td>R4</td><td>59</td><td>58</td></tr><tr><td>R5</td><td>34</td><td>58</td></tr><tr><td>R6</td><td>27</td><td>58</td></tr><tr><td>R7</td><td>36</td><td>58</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	58	58	R2	32	58	R3	46	58	R4	59	58	R5	34	58	R6	27	58	R7	36	58	C	C	結婚新生活支援事業／ふたりの出会い応援事業／あきた結婚支援センター運営経費負担金／若者自立支援事業	あきた結婚支援センター会員登録料補助制度について、広報あきたやホームページでの情報発信のほか、市役所本庁舎内のトイレに設置しているカードやステッカーによる周知に加え、元気な子どものまちづくり企業（約200社）にチラシを送付し、会員登録の促進に努めた。 また、結婚に関心をもってもらい婚姻数の増加を図るため、「結婚や子育てに関する幸せエピソード」を募集し、SNS等で配信したほか、秋田県が実施している結婚関連イベントについても周知を行った。	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数（秋田市民）：36人 【内訳】 男性 16人 女性 20人 20代 2人 20代 3人 30代 10人 30代 12人 40代 1人 40代 4人 50代以上 3人 50代以上 1人 会員同士の婚姻数 29人 →秋田市民同士 18人 片方のみ秋田市民 11人	【①達成・未達理由】 会員登録者数の減少に併せて婚姻数が減少した結果、目標は未達成となった。 【参考】会員登録者数の推移（秋田市民） R2：542人 R3：505人 R4：375人 R5：345人 R6：323人 R7：301人 【②課題と今後の対応方針等】 会員登録者数の減少が登録会員の婚姻数減少の要因の一つとなっていることから、会員登録料補助や入会キャンペーンについて、秋田市公式LINE、X、デジタルサイネージを活用したPRを継続し、会員登録者数と婚姻数の増加に努める。	子ども未来部
R	実績	目標																																			
R1	58	58																																			
R2	32	58																																			
R3	46	58																																			
R4	59	58																																			
R5	34	58																																			
R6	27	58																																			
R7	36	58																																			
5	エ 家族・地域の絆づくり	絆が大切だと思う人の割合	70.3%	100.0%	90.0%	<table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>70.3</td><td>90.3</td></tr><tr><td>R2</td><td>96.1</td><td>90.3</td></tr><tr><td>R3</td><td>100</td><td>90.3</td></tr><tr><td>R4</td><td>94.4</td><td>90.3</td></tr><tr><td>R5</td><td>94.8</td><td>90.3</td></tr><tr><td>R6</td><td>98.8</td><td>90.3</td></tr><tr><td>R7</td><td>100</td><td>90.3</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	70.3	90.3	R2	96.1	90.3	R3	100	90.3	R4	94.4	90.3	R5	94.8	90.3	R6	98.8	90.3	R7	100	90.3	S	S	家族・地域の絆づくり推進事業／かぞくぶっくぱっく事業	絆を大切にする心を育むため、小学校に講師を派遣する「絆の学習」や、地域における絆を大切にする機会を提供する出張講座を実施するとともに、パネル展の開催や広報紙を活用し、絆を大切にする意識の醸成に取り組んでいる。	「絆の学習」として、市内小学校24校に講師を派遣したほか、4団体等へ出張講座の講師を派遣し、絆の大切さについて意識の醸成を図った。	【①達成・未達理由】 「絆の学習」、「出張講座」、「パネル展」などの取組の効果により、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 今後も地域や家族などのつながりや絆の大切さといった意識の醸成を図る。	市民生活部
R	実績	目標																																			
R1	70.3	90.3																																			
R2	96.1	90.3																																			
R3	100	90.3																																			
R4	94.4	90.3																																			
R5	94.8	90.3																																			
R6	98.8	90.3																																			
R7	100	90.3																																			
6	オ 男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	31.3%	33.5%	50.0%	<table><tr><th>R</th><th>実績</th><th>目標</th></tr><tr><td>R1</td><td>31.3</td><td>50</td></tr><tr><td>R2</td><td>31.7</td><td>50</td></tr><tr><td>R3</td><td>30.2</td><td>50</td></tr><tr><td>R4</td><td>30.8</td><td>50</td></tr><tr><td>R5</td><td>31.4</td><td>50</td></tr><tr><td>R6</td><td>32.6</td><td>50</td></tr><tr><td>R7</td><td>33.5</td><td>50</td></tr></table>	R	実績	目標	R1	31.3	50	R2	31.7	50	R3	30.2	50	R4	30.8	50	R5	31.4	50	R6	32.6	50	R7	33.5	50	A	A	男女共生推進事業／女性活躍推進事業	市民一人ひとりが、その個性に応じた能力を十分に発揮できるよう、政策・方針決定の場へ男女が等しく参画することで、本市のあらゆる施策に男女双方の多様な意見を反映させるため、「女性公職参画率50%」の達成に向け取り組む。	女性人材リストについて、新規に3名登録した。 令和5年8月に策定した「審議会等における女性参画率の向上のための取組方針」に基づき、状況(毎年4月1日)の報告と参画率が30%未満の審議会を所管する課所室について「女性委員登用計画」の作成を依頼するとともに、委員の改選期には女性委員を登用するよう各課所室へ働きかけた。	【①達成・未達理由】 参画率は、緩やかに増加しているものの、必要とする専門分野に女性が少ないことや、関係団体等の充て職に女性がいがないことなどが課題となっている。 【②課題と今後の対応方針等】 男女共生推進会議委員や関係団体、企業に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、改選期に合わせて女性の登用を促すなど、引き続き、審議会における女性委員の増加に取り組む。	市民生活部
R	実績	目標																																			
R1	31.3	50																																			
R2	31.7	50																																			
R3	30.2	50																																			
R4	30.8	50																																			
R5	31.4	50																																			
R6	32.6	50																																			
R7	33.5	50																																			

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の達成状況【令和7年度末（最終年度）】

基本目標② 魅力的で安定したしごとの場をつくる

【凡例】

S：令和7年度目標達成

B：策定時から横ばい

A：策定時から改善

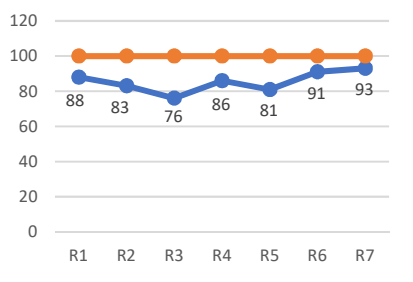
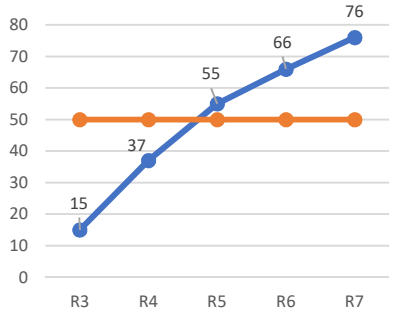
C：策定時から悪化

-：実績把握不可のため評価対象外

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	概要説明（評価方法等）	期間全体の達成状況の説明 （①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等）	部 局
7	市の施策による就業機会確保数（正規雇用転換を含む）	2,452人	5,490人	5,170人		S	A	R7実績の内訳は下記①～⑥の合計 ①創業支援補助金による新規雇用者数(本人含む) 39人 ②商工条例助成金交付実績に基づく新規雇用者数 36人 ③シルバー人材センター新規入会者数 196人 ④アンダー40正社員化促進事業助成対象者数 167人 ⑤新規就農者数(農業法人等への雇用就農含む) 29人 ⑥事業承継補助金による雇用維持数(M&A除く) 3人	【①達成・未達理由】 起業者への創業支援や企業誘致、アンダー40正社員化促進事業などの総合的な取組効果により、就業機会確保数の目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 シルバー人材センター新規入会者数（目標1,331人、実績1,249人）および事業承継補助金による雇用維持数（目標250人、実績94人）の目標は未達成となった。シルバー人材センター新規入会者数はコロナ禍の入会者が伸び悩んだ。事業承継補助金による雇用維持数は長期間を要する案件への対応が課題と捉えており、県の事業承継支援の動向も踏まえた適切な支援の在り方を検討していく。	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 （①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等）	部 局
8	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	アンダー40正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計	1,222人	2,265人	2,000人		S	S	アンダー40正社員化促進事業／なでしこ秋田・働く女性応援事業／若年者就業支援事業／中小企業採用・人材育成支援事業など	企業や商工団体への事業PRやハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和7年度の正規雇用転換者数は167人、10年間の累計では2,265人となった。	策定時の目標を265人上回り、非正規雇用から正規雇用への転換が促進された。	【①達成・未達理由】 人材不足解消などを目的として多くの事業主に本事業を活用されたこともあり、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 市内の非正規労働者の正規転換が一定程度進んだことから、令和7年度で新規受付を終了することとした。	産業振興部
9	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	市内大学卒業者の市内就職率	23.6%	21.2%	33.3%		C	C	アンダー40正社員化促進事業／なでしこ秋田・働く女性応援事業／若年者就業支援事業／中小企業採用・人材育成支援事業など	大学のキャリアセンター訪問や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、大学生等に対して市内企業の魅力を発信する市内企業研究会の開催、企業の採用活動への補助金交付などにより、市内大学卒業者の市内就職促進を図った。また、若者の活躍が期待される首都圏IT企業などを中心に15社を誘致企業として受け入れた。	大学のキャリアセンター訪問や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、大学生等に対して市内企業の魅力を発信する市内企業研究会の開催、企業の採用活動への補助金交付などにより、市内大学卒業者の市内就職促進を図った。また、若者の活躍が期待される首都圏IT企業などを中心に15社を誘致企業として受け入れた。	【①達成・未達理由】 コロナ禍の収束により首都圏企業等が地方の大学で積極的に人材獲得に動いているほか、初任給格差などにより策定時の数値を下回った。 【②課題と今後の対応方針等】 市内企業研究会を大学の授業時間に開催したほか、就活ガイドブックの発行、若者・女性の活躍が期待できる情報通信業をターゲットとした企業誘致活動などに取り組んできた。 今後も、大学と連携した市内企業研究会の開催や企業誘致活動に取り組むとともに、秋田労働局や県、秋田商工会議所などと連携を深めながら、大学生等の市内就職促進を図っていく。	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 (①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等)	部 局																							
10	イ 地域の強みをいかした産業の育成・創出	開業率（新規設立法人数／法人数） ※直近5年の平均値	4.3%	3.1%	4.7%	<table><caption>開業率実績推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>4.3</td><td>4.6</td><td>4.4</td><td>4.1</td><td>3.8</td><td>3.5</td><td>3.1</td></tr><tr><td>目標値</td><td>4.7</td><td>4.7</td><td>4.7</td><td>4.7</td><td>4.7</td><td>4.7</td><td>4.7</td></tr></tbody></table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績値	4.3	4.6	4.4	4.1	3.8	3.5	3.1	目標値	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	C	C	中小企業金融対策事業／創業支援事業／ビジネススタートアップ支援事業／事業承継支援事業／6次産業化起業・事業拡大支援事業／農業ブランド確立事業など 起業を目指すかたや新分野進出を図る企業等に対し、専門職員による経営相談や創業に必要な経費の一部補助を行うことで企業の育成と経済基盤の強化を促進します。 ・専門職員による創業支援 ・創業支援ポータルサイト「アキチャレ」による各種創業支援情報の発信 ・創業支援補助金	23人に対して創業支援補助金を交付したほか、40人に対して創業資金の融資あっせんを行ったものの、令和4年度以降、新規設立法人数が大きく減少したことにより、令和7年度末時点における平均開業率は、前年度末時点と比べ0.4ポイント低下した。 【参考】開業率(新規設立法人数)の推移 R3 4.40% (376法人/8,554法人) R4 2.71% (228法人/8,426法人) R5 2.77% (235法人/8,498法人) R6 2.82% (242法人/8,573法人) R7 2.64% (227法人/8,596法人) 創業支援補助金の交付実績(直近3年度分) R5 採択22件（個人 7件、法人15件） R6 採択22件（個人12件、法人10件） R7 採択23件（個人15件、法人 8件） 創業資金の融資あっせんの実績(直近3年度分) R5 全体39件（個人22件、法人17件） R6 全体48件（個人23件、法人25件） R7 全体40件（個人23件、法人17件）	【①達成・未達理由】 法人設立は個人事業主と比較して事務負担や費用負担が大きいため、事業規模が小さい事業者にとって法人設立のメリットが小さい。こうした中で、テレワークやクラウドソーシングサイトの普及に加え、副業を解禁する企業が増えたことなどから起業の形態が多様化しており、目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 新規開業にあたっては、物価高騰下での収益の確保や、慢性的な人手不足でも業務を継続できる体制づくりが課題となっている。 チャレンジオフィスあきたを拠点として、学生をはじめとする若年層に対して、先輩起業家によるセミナーや企業訪問を通じた課題認識、解決策等の検討を行うフィールドワークを実施し、補助制度や融資制度の活用とあわせて起業時の課題解決を図る。	産業振興部
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																													
実績値	4.3	4.6	4.4	4.1	3.8	3.5	3.1																													
目標値	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7																													
11	ウ 都市と共生する活力ある農業の実現	農業法人数（認定農業者）	49経営体	79経営体	70経営体	<table><caption>農業法人数実績推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>49</td><td>59</td><td>63</td><td>73</td><td>77</td><td>76</td><td>79</td></tr><tr><td>目標値</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td></tr></tbody></table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績値	49	59	63	73	77	76	79	目標値	70	70	70	70	70	70	70	S	S	担い手育成・確保事業／新規就農支援事業／一歩先行く農業法人フォローアップ事業／スマート農業推進事業／園芸振興センター管理運営経費 農業従事者の減少や高齢化により、地域農業の核となる担い手の育成・確保が課題となっていることから、経営改善指導や担い手である農業法人の掘り起こし活動を行うもの。	ほ場整備事業の実施等に伴って法人化の機運が高まる中で、県やＪＡ等の関係機関と連携して設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立の後押しを行ったこともあり、R7年度目標を9経営体上回った。	【①達成・未達理由】 ほ場整備事業の実施等に伴って法人化の機運が高まる中で、県やＪＡ等の関係機関と連携して設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立の後押しを行ったこともあり、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 小規模経営の法人が多く、後継者確保が課題となっているため、法人間の協力体制推進や新規就農者確保による持続的な農業経営の安定化を支援する。	産業振興部
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																													
実績値	49	59	63	73	77	76	79																													
目標値	70	70	70	70	70	70	70																													
12	ウ 都市と共生する活力ある農業の実現	新規就農者数 ※当該年度を含む直近5年間の合計	75人	121人	80人	<table><caption>新規就農者数実績推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績値</td><td>75</td><td>76</td><td>96</td><td>92</td><td>112</td><td>109</td><td>121</td></tr><tr><td>目標値</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td><td>80</td></tr></tbody></table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績値	75	76	96	92	112	109	121	目標値	80	80	80	80	80	80	80	S	S	担い手育成・確保事業／新規就農支援事業／一歩先行く農業法人フォローアップ事業／スマート農業推進事業／園芸振興センター管理運営経費 農業で自立しようとする意欲あふれる新規就農者への支援を行い、将来の本市農業を支える担い手の育成・確保を図る。	令和7年度の新規就農者数のうち、雇用就農者が20人と、過去5年間で2番目に多い人数となった。令和6年度を除くと、年間の新規就農者は毎年20名を超えており、直近5年間の累計は目標値を上回っている。 【新規就農者の内訳】 R3年度 25名（独立・自営就農 8名、雇用就農17名） R4年度 22名（独立・自営就農 6名、雇用就農16名） R5年度 33名（独立・自営就農10名、雇用就農23名） R6年度 12名（独立・自営就農 5名、雇用就農7名） R7年度 29名（独立・自営就農 9名、雇用就農20名）	【①達成・未達理由】 独立・自営就農者は国等の支援制度が充実したほか、雇用就農者は構成員の高齢化や規模拡大に伴って労働力の確保に注力する法人が増加したことなどにより、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 県および市の研修施設を卒業する研修生が一定程度おり、新規就農者数は増加傾向にあるものの、引き続き関係機関と連携して就農前後の支援および情報共有を継続し、担い手の育成確保を図る。	産業振興部
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																													
実績値	75	76	96	92	112	109	121																													
目標値	80	80	80	80	80	80	80																													

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 (①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等)	部 局
13	エ 先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した商工業・サービス事業者数	88事業者	93事業者	100事業者		A	A	中小企業融資あっせん事業／商工業振興奨励措置事業	新規に設備投資する中小企業者（製造業、製造小売業等）を対象に、長期・低利な融資あっせんおよび利子補給を行う。 また、本市産業の振興に資することを目的に、市内に工場等を新設又は増設する者に対し、必要な助成（※）を行う。 （※） (1) 用地取得助成金 (2) 環境整備助成金 (3) 操業促進助成金 (4) 雇用促進助成金 (5) 市内企業競争力強化助成金 (6) 建物賃借助成金	令和7年度は、中小製造業2事業者の設備投資に対し、計53,900千円の新規融資を行った。 また、11社が実施した工場等の新增設（設備投資：7,058,991千円、新規雇用36人）に対し、337,000千円を交付した。	【①達成・未達理由】 世界情勢の不安定化や物価高騰等の影響により、設備投資に慎重となる動きがみられ、目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 今後は、半導体関連や非鉄金属関連企業で設備投資の動きが見込まれることから、県と連携した訪問活動や本市独自の優遇制度により、引き続き設備投資を促進していく。	産業振興部
													
14	エ 先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した農林漁業者数 ※当該年度を含む直近5年間の合計	0事業者	76事業者	50事業者		S	S	スマート農業導入支援事業／スマート農業推進事業	農業法人等が行うスマート農業技術等を活用した水稻の農作業省力化・低コスト化に必要な機械・設備の導入等に対し、補助する。 【年度別事業者数】 令和3年度 15事業者 令和4年度 22事業者 令和5年度 18事業者 令和6年度 11事業者 令和7年度 10事業者 合 計 76事業者	10事業者に対して補助金を交付した。 ※うち8事業者に対して、スマート農機導入に係る経費を支援したほか、5事業者に対して、ドローン資格取得に係る経費を支援した。	【①達成・未達理由】 近年は、農業法人等に農地が集約される傾向にあり、農作業省力化・低コスト化のためにスマート技術等を活用した機械等を導入する事例が増加したことにより、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 今後も制度の周知を継続して行い、既存・新設法人問わず事業活用を促進していく。	産業振興部
													

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の達成状況【令和7年度末（最終年度）】

基本目標③ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる

【凡例】

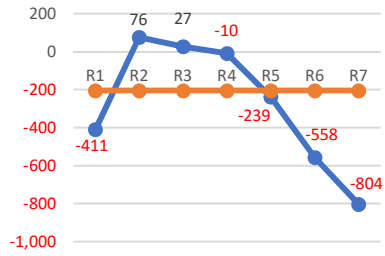
S：令和7年度目標達成

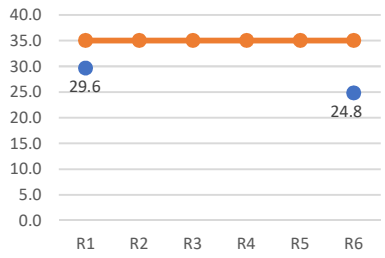
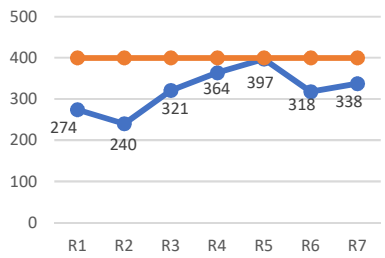
A：策定時から改善

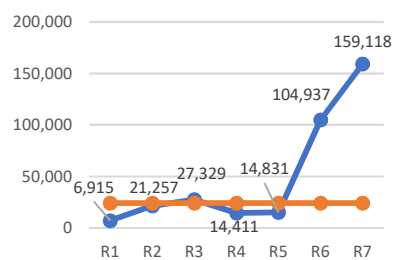
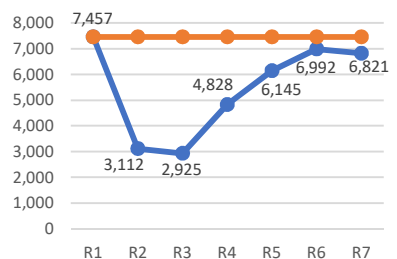
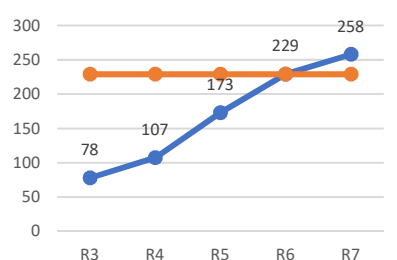
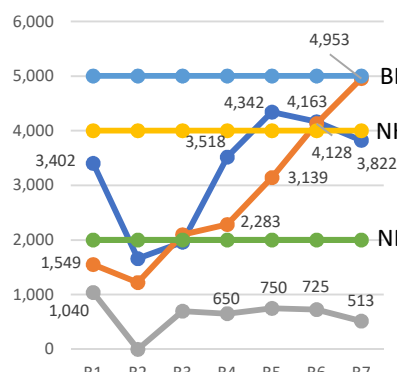
B：策定時から横ばい

C：策定時から悪化

-：実績把握不可のため評価対象外

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	概要説明（評価方法等）	期間全体の達成状況の説明 （①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等）	部 局
15	市外への転出超過の改善 （転入者－転出者）	-411人	-804人	-205人		C	C	令和7年人口動態 ①転入者数 7,885人（前年8,003人／118人減少） ②転出者数 8,689人（前年8,561人／128人増加） ①－②＝▲804人（前年▲558人／246人悪化）	【①達成・未達理由】 コロナ禍において一時的に社会増に転じたものの、令和4年以降は再び社会減となり、目標は未達成となった。特に20代の転出超過が目立ち、令和7年は20代の転出が社会減全体の約7割を占めているほか、転入者数も減少（令和3年:8,428人→令和7年:7,885人）している。 【②課題と今後の対応方針等】 進学・就職期の若年層、とりわけ20代の転出抑制を図るとともに、U/Iターンを促進する必要がある。このため、若者の経済的自立や就労、出会い・結婚への支援を充実するとともに、若者が希望と挑戦を持ち、住み続けたい、帰ってきたいと思えるまちづくりを推進する。	企 画 財 政 部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 （①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等）	部 局
16	ア シティ プロモー ションの推 進	秋田市の魅 力を市外の 人におすす め・発信し ている人の 割合	29.6%	24.8% (R6実績)	35.0%	 ※「しあわせづくり市民意識調査」は5年ごとに実施しているため、令和6年度実施した数値が最終数値となる。	C	C	秋田市シティプロモーション推進事業／シビックプライド（まちへの誇りと当事者意識）の醸成／まちへの誇りと愛着醸成事業	「まちへの誇りと愛着醸成パートナー企業」や市内高校生と共創したInstagram写真展を通して、市民のまちへの誇りと愛着を醸成した。また、将来を考える時期である高校生・大学生らがまちを深く知りながら映像制作等に挑戦することで、まちの新たな価値を発信する機会とするとともに、「若者の挑戦を応援するまち」としてプロモーションした。	「まちへの誇りと愛着醸成パートナー企業」や市内高校生と連携した秋田市公式Instagramの企画投稿、写真展等を実施し、市民や観光客が本市の魅力を再発見する機会とした結果、フォローは20,790人となった（過去最高となる4,415人増加）。また、本市出身のCM・映画監督を講師に、高校生が本市の魅力を発信するCMを制作・配信（YouTube・Instagram合計143万回再生）し、若者による魅力発信と、若者の挑戦を応援するまちとしてのプロモーションを行った。	【①達成・未達理由】 目標は未達成となった。しあわせづくり市民意識調査では、「秋田市の魅力や良いところをたくさん知っている」、「秋田市ならではのブランドがたくさんある」を選んだ方が多かったため、市民が本市の魅力を認識しつつも、情報を発信するまでには至っていないことが要因と考えられる。 【②課題と今後の対応方針等】 市民が本市の魅力を認識し、自信を持って県内外へ発信できるよう、令和8年度はInstagram写真展のコンテスト化など、市民による魅力発信を促進するとともに、専門家の助言を得ながらブランディングを進め、効果的なシティプロモーションにつなげていく。	企 画 財 政 部
17	イ 移住の 促進	本市への移 住者数	274人	338人	400人		A	A	移住促進事業／地域おこし協力隊活用事業／空き家定住推進事業／多世帯同居・近居推進事業	移住希望者に対し、本市の魅力を効果的に発信するとともに、移住体験事業や移住にかかる補助金、移住後の支援など多様なニーズに応じた、きめ細かな支援を行うことで、本市への移住・定住を促進した。	【取組】 多様化する支援ニーズを踏まえ、移住相談八重洲センターに子育て経験のある相談員や若手相談員を配置し、子育て世帯や若者等からの幅広い相談に対応できる体制を構築した。 市独自の移住支援システムを構築し、本庁と移住相談センターをつなぎ、相談から移住、その後の定住までワンストップの支援体制を整備した。 【課題】 複数の要因により移住者数が伸び悩み、目標は未達となった。 （要因1）クマの出没や人身被害に関する報道。 （要因2）首都圏等を中心に賃金水準が上昇し、地方との所得格差が生じ、都市部に留まる傾向が続いた。	【①達成・未達理由】 コロナ禍以降、地方暮らしに興味や関心を持つ層が増えたことで、令和5年度に過去最多となる397人が移住したものの、このところは全国的に移住者の獲得に向けた自治体間の競争が激化しており、令和7年度は338人（目標400人）と目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 今後は、東京事務所と移住相談八重洲センターの統合により、さらなる体制強化と利便性向上を図り、情報発信から相談、移住定住まできめ細かな対応により、相談者や移住者の満足度を高めることで実績につなげていく。	企 画 財 政 部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 (①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等)	部 局																																
18	ウ 関係人口の創出・拡大	秋田市ふるさと応援寄附金件数	6,915件	159,118件	24,000件	<table><tr><th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>実績</td><td>6,915</td><td>21,257</td><td>27,329</td><td>14,411</td><td>14,831</td><td>104,937</td><td>159,118</td></tr></table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	6,915	21,257	27,329	14,411	14,831	104,937	159,118	S	S	秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	令和6年度に、返礼品の磨き上げや品質向上、事業者支援に取り組む中間事業者へ変更し、寄附増加に向けた体制を強化するとともに、トイレトペーパーなど日用品を追加するなど返礼品の充実を図った。また、寄附受付ポータルサイトを28サイトまで拡充したほか、「秋田市ふるさと通信」を寄附者へ配布し、継続寄附の促進と関係人口の創出に取り組んだ。	寄附拡大に向け、新たな寄附受付ポータルサイトを11サイト追加（計28サイト）したことや物価高を背景に日用品への寄附が堅調であったことなどから目標を達成した。また、生産者の声や本市のまちづくりに関する情報を掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成し、前年度の寄附者等に配布することで、寄附の継続を呼びかけるとともに、関係人口の創出を図った。	【①達成・未達理由】 中間事業者の変更や日用品を中心とした返礼品の充実を図った結果、令和7年度の寄附額は過去最高となり、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 寄附が日用品に集中しているため、主力となる返礼品の充実を図る必要がある。また、関係人口の創出・拡大に向け、イベントでのPRやふるさと納税専用LINEの開設、返礼品事業者の紹介など、情報発信の強化に取り組んでいく。	企画 財政 部																
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																						
実績	6,915	21,257	27,329	14,411	14,831	104,937	159,118																																						
19	エ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	観光客入込数（人） ※グラフは千人単位	7,456,537人	6,821,030人 (※速報値 (R8.2.16時点) 確定値は R8.8に公表 予定)	7,456,537人	<table><tr><th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>実績</td><td>7,457</td><td>3,112</td><td>2,925</td><td>4,828</td><td>6,145</td><td>6,992</td><td>6,821</td></tr></table> ※グラフは千人単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実績	7,457	3,112	2,925	4,828	6,145	6,992	6,821	C	C	秋田港大型クルーズ船誘致等事業／観光プロモーション事業／インバウンド誘客促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降、観光客入込数は落ち込んでいたものの、竿燈まつりなど魅力ある地域資源を活かしながら、クルーズ船誘致やインバウンド誘客、観光プロモーション、コンベンションや教育旅行の誘致などを積極的に展開してきたところであり、令和7年度のクルーズ船の秋田港寄港は過去最多となったほか、台湾チャーター便の運航継続も決定するなど、海外を含む多くの観光客を迎え入れた。 5月と7月は令和元年と比べて回復の遅れが見られたが、秋季および冬季については、令和元年を上回る入込となり改善が見られた。	竿燈まつりなど魅力ある地域資源を活かしながら、クルーズ船誘致やインバウンド誘客、観光プロモーション、コンベンションや教育旅行の誘致などを積極的に展開してきたところであり、令和7年度のクルーズ船の秋田港寄港は過去最多となったほか、台湾チャーター便の運航継続も決定するなど、海外を含む多くの観光客を迎え入れた。 5月と7月は令和元年と比べて回復の遅れが見られたが、秋季および冬季については、令和元年を上回る入込となり改善が見られた。	【①達成・未達理由】 コロナ禍以降、観光客は回復傾向にあったものの、物価高騰による旅行控えや近場志向、クマ出没などの外部環境の影響を受けて、令和7年の実績が伸び悩んだため、目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 「秋田市の観光振興に関する基本方針」のもと、竿燈を核としたプロモーションのほか、県等と連携したインバウンド誘客やクルーズ船寄港誘致を積極的に展開するとともに、客観的データに基づく政策立案やSNS等による情報発信強化に努める。	観光 文化 文化 スポ ーツ 部																
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																						
実績	7,457	3,112	2,925	4,828	6,145	6,992	6,821																																						
20	オ 芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化	文化施設の観覧者数 ※グラフは千人単位	229,072人	257,953人	229,072人	<table><tr><th>年度</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>実績</td><td>78</td><td>107</td><td>173</td><td>229</td><td>258</td></tr></table> ※グラフは千人単位	年度	R3	R4	R5	R6	R7	実績	78	107	173	229	258	S	C	あきた芸術劇場整備事業／文化創造館管理運営経費／文化創造プロジェクト推進経費／あきた芸術劇場開館準備経費／中心市街地にぎわい創出事業	令和4年の千秋美術館の休館を機に停止していた市立文化施設共通観覧券の発行を令和7年10月に再開したほか、各文化施設の企画展等の情報を掲載したイベント通信の発行や、学芸員によるギャラリートークセッションを佐竹史料館、秋田城跡歴史資料館、県立博物館、赤れんが郷土館、県立美術館、千秋美術館の計6施設で実施した。	佐竹史料館のリニューアルオープンに加え、各施設において魅力的な企画展やギャラリートーク等を実施するなどした結果、令和7年度実績が目標に達している。（佐竹史料館：R4.7.1～R7.10.24休館）	【①達成・未達理由】 コロナ禍以降、まちのにぎわいが回復したことに加え、千秋美術館および佐竹史料館がリニューアルオープンした効果などにより、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 ターゲット層を見据えた企画づくりに必要な情報収集を進めるとともに、若い世代向けのイベント拡充などにより、これまで以上に幅広い年齢層を対象とした文化施策の充実に努める。	観光 文化 文化 スポ ーツ 部																				
年度	R3	R4	R5	R6	R7																																								
実績	78	107	173	229	258																																								
21	カ トップスポーツへの支援	ホームスタジアムでの平均観客動員数 ①NH ②BB ③NB	①3,402人 ②1,549人 ③1,040人	①3,822人 ②4,953人 ③513人	①4,000人 ②5,000人 ③2,000人	<table><tr><th>年度</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th></tr><tr><td>BB</td><td>3,402</td><td>1,549</td><td>2,000</td><td>3,518</td><td>4,342</td><td>4,163</td><td>4,953</td></tr><tr><td>NH</td><td>1,040</td><td>0</td><td>650</td><td>750</td><td>725</td><td>513</td><td>3,822</td></tr><tr><td>NB</td><td>1,549</td><td>1,040</td><td>650</td><td>750</td><td>725</td><td>513</td><td>3,822</td></tr></table>	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	BB	3,402	1,549	2,000	3,518	4,342	4,163	4,953	NH	1,040	0	650	750	725	513	3,822	NB	1,549	1,040	650	750	725	513	3,822	A	A	スポーツホームタウン推進事業	各トップスポーツクラブが行う本市PR事業に対し、経費の一部を補助したほか、大型バナーの掲出や庁内放送によるホームゲームの周知、近隣自治体へのチラシ配布などを行い、各チームと連携を図りながら、応援機運の醸成と本市のイメージアップに努めた。	平均観客動員数については、秋田ノーザンハビネッツは令和6年度までは目標値を上回っていたものの、令和7年度はわずかに届かなかった。ブラウブリッツ秋田は目標値には至らなかったものの、右肩上がりで増加している。一方、秋田ノーザンブレッツは、令和6年度に比べ減少した。	【①達成・未達理由】 令和7年度の目標値は未達成となった。秋田ノーザンハビネッツとブラウブリッツ秋田は、本事業のほかクラブによる集客活動により目標近傍の実績となったものの、秋田ノーザンブレッツは、所属リーグの認知度が低いことや年間ホームゲーム数が4試合と少ないほか、天候の影響も受けやすく、伸び悩んでいる。 【②課題と今後の対応方針等】 引き続き、各クラブと連携し、地元ファンの拡大や他都市からの集客に取り組むとともに、秋田ノーザンブレッツについては、秋田県ラグビー協会と協力した取組も検討し、交流人口・関係人口の拡大を図る。	観光 文化 文化 スポ ーツ 部
年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																						
BB	3,402	1,549	2,000	3,518	4,342	4,163	4,953																																						
NH	1,040	0	650	750	725	513	3,822																																						
NB	1,549	1,040	650	750	725	513	3,822																																						

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の達成状況【令和7年度末（最終年度）】

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

【凡例】

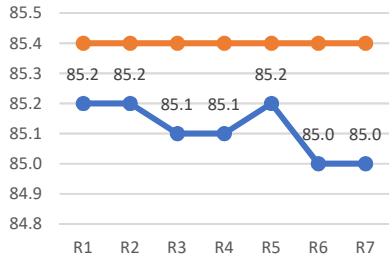
S：令和7年度目標達成

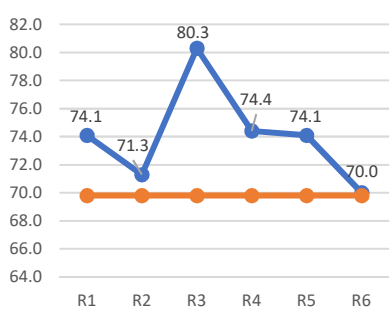
A：策定時から改善

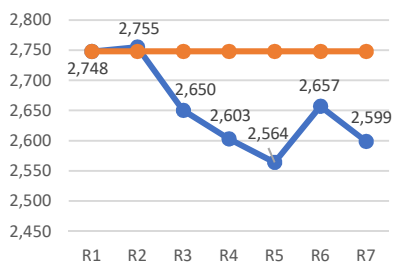
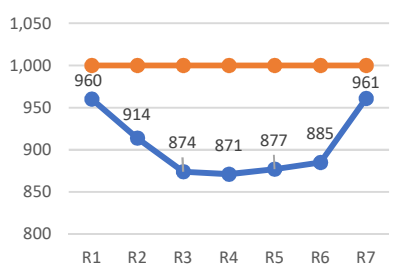
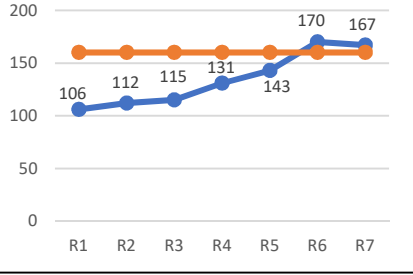
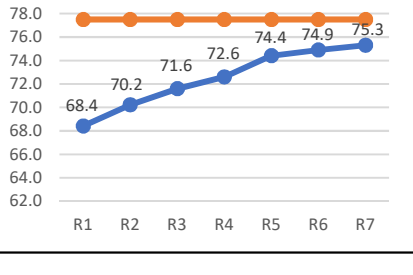
B：策定時から横ばい

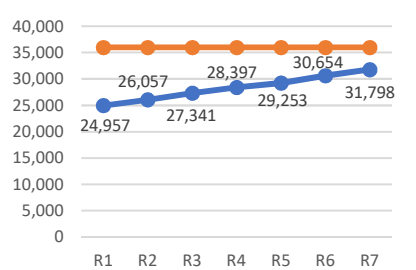
C：策定時から悪化

-：実績把握不可のため評価対象外

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	概要説明（評価方法等）	期間全体の達成状況の説明 （①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等）	部 局
22	要介護認定を受けていない高齢者（第1号被保険者）の割合	85.2%	85.0%	85.4%		C	C	100－B/A×100 A 第1号被保険者数 98,046人 B 要介護認定者数 14,677人 ※R7.9.30現在	【①達成・未達理由】 後期高齢者数の増加に伴い、複数の慢性疾患を有する高齢者やフレイル状態の高齢者が増えたことにより、目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 介護予防教室終了後に、「通いの場」、地域の集まり、参加者同士の自主グループなどで継続して介護予防に取り組む人が少ないことが課題となっている。事業目的や介護予防の共通理解を図るため、受託事業者や地域包括支援センターに対し、介護予防の取組を視覚化した関連図および「通いの場」や地域の集まり等の情報を集約したアプリの活用などについての研修会を開催する。	福祉保健部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 （①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等）	部 局
23	ア 生涯を通じた健康づくりと生きがいの推進	がんの75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）	77.6	70.0 (R6実績)	69.8		A	A	がん検診等事業／歩くべあきた健康づくり事業／奨学金返還助成事業（看護師・准看護師、歯科衛生士）	がんの早期発見のため、がん検診を実施するとともに検診の必要性について周知啓発を行っている。また、死亡率を減らすことを目的に、がん予防をテーマにした健康教育等を実施している。 がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施し、令和6年度は子宮頸がん検診の割引対象者について新たに22歳～28歳の偶数歳を対象者に追加した。集団健診については、コロナ禍で中止していたレディース健診を令和6年度から再開し受診者の受入枠を拡大した。さらに精密検査未受診者に対して適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸することなく必要な検査を受けるように支援している。 がんの原因の1つである、生活習慣病予防のため健康増進事業を実施しており、「歩くべあきた健康づくり事業」ではスマートフォンのウォーキングアプリを用いて身体活動量の増加や運動の定着化を図った。	がん検診については、市独自の自己負担割引制度において、令和6年度は子宮頸がん検診の割引対象者を拡大したほか、集団健診ではコロナ禍で中止していたレディース健診を再開し、受診者の受入枠を拡大した。これを受けて、受診者数は令和5年度より増加したため、受診率の向上に寄与すると共に、年齢調整死亡率も改善している。	【①達成・未達理由】 目標は未達成となった。 がん検診の受診者数は、コロナ5類移行後回復傾向にあるものの、コロナ禍前まで回復していないことから、引き続き受診者数を増加させる必要がある。 【②課題と今後の対応方針等】 健診ガイドや広報あきた等で定期的ながん検診の周知を行い、がん検診の必要性を訴えるほか、自己負担割引制度を引き続き実施し、集団健診受診枠の確保に努める。	保健所

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 (①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等)	部 局
24	イ 高齢者の多様な能力の活用	ボランティア活動を行っている65歳以上の人数	2,748人	2,599人	2,748人		C	C	エイジフレンドリーシティ推進事業／エイジフレンドリーシティ普及啓発事業／介護支援ボランティア制度運営経費／高年齢者就業機会確保事業費補助金	関係団体との連携により各種ボランティア活動を支援した。自宅周辺や活動頻度、活動種別等の希望に沿った受入施設がなかなか決まりづらいなどの理由により、ボランティア登録者が伸び悩んでいる。	元気な高齢者が行うボランティア活動を推進することで、本人の健康増進や介護予防、社会参加や地域貢献を通じた生きがいづくりを促進した。 (内訳) 介護支援ボランティア登録者 348人 ファミリーサポートセンター登録者 190人 子育てボランティア登録者 14人 ボランティアセンター登録活動者 2,047人	【①達成・未達理由】 感染症予防のため、一部の活動先でボランティアの受入を制限していたことや、活動場所、活動頻度、活動種別等の希望に見合う受入施設が見つからない事例があり、目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 上記の理由からボランティア登録者が伸び悩んでいるほか、介護支援ボランティア制度については令和8年9月末で終了となることを踏まえ、引き続き市社会福祉協議会等と連携し、ホームページおよび会報等での周知に取り組んでいく。	福祉保健部
25	イ 高齢者の多様な能力の活用	秋田市シルバー人材センターの会員数	960人	961人	1,000人		A	C	エイジフレンドリーシティ推進事業／エイジフレンドリーシティ普及啓発事業／介護支援ボランティア制度運営経費／高年齢者就業機会確保事業費補助金	秋田市シルバー人材センターの事業等に対し、補助金を交付し、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会福祉の向上を図った。	令和7年度の実績（961人）は、令和6年度の実績（855人）と比べて+79人増加した。 策定時の実績（960人）を下回って推移してきたものの、秋田市シルバー人材センターによる周知活動の効果もあり、961人まで回復した。	【①達成・未達理由】 退職年齢の引き上げや多様な働き方の普及により、会員数の目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 今後も秋田市シルバー人材センターの活動や会員数増加の取組についてPRを行うなど、必要な支援を行っていく。	産業振興部
26	ウ バリアフリー化の推進	エイジフレンドリーパートナー数	106者	167者	160者		S	S	都市公園バリアフリー化事業／エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業／エイジの日プロモーション事業／障がい者共生社会実現関連経費	市と連携して高齢者等にやさしい取組を継続して行う事業者等をエイジフレンドリーパートナーとして登録し、民間企業などによる、誰もが将来にわたっていきいきと暮らせる健康長寿社会づくりを推進する。	令和7年度の新規登録事業者は1者に留まり、また事業撤退等で登録取り消しを行った事業者もあったが、令和7年度の目標値である160者を上回った。	【①達成・未達理由】 令和4年度からスタートした第3次行動計画に基づき、エイジフレンドリーパートナーを対象としたイベント等による啓発事業を実施したことで、パートナー数は目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 令和8年度で第3次行動計画は終了となるものの、引き続きパートナー制度の周知を行い、登録数増加に努める。	福祉保健部
27	ウ バリアフリー化の推進	都市公園のバリアフリー化率	68.4%	75.3%	77.5%		A	A	都市公園バリアフリー化事業／エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業／エイジの日プロモーション事業／障がい者共生社会実現関連経費	八橋鯉沼街区公園をバリアフリー化した。	令和7年度に予算措置した都市公園バリアフリー化事業については、予定通り整備が完了した。	【①達成・未達理由】 目標を達成するための事業規模を確保できず、未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 事業を継続するため、国の補助制度を活用しながら、今後も計画的にバリアフリー化事業を進めていく。	建設部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 (①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等)	部 局
28	ウ バリア フリー化の 推進	秋田市バリア フリーマ スタープランの策定	未策定	策定	策定	R4.3策定済み	S	S	都市公園バリアフリー 化事業／エイジフレ ンドリーパートナーづく り推進事業／エイジの 日プロモーション事業 ／障がい者共生社会実 現関連経費	令和4年3月にバリアフリーマスタープラン策定済み。	令和4年3月にバリアフリーマスタープラン策定済 み。	【①達成・未達理由】 令和4年3月にバリアフリーマスタープランを策定 し、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 バリアフリーマスタープランに基づき、学識経験者 や障がい当事者、交通事業者、行政職員等で構成さ れるバリアフリー協議会を引き続き開催し、バリア フリーに関する課題やニーズの共有、効果的なバリ アフリー化に向けた提案や見直し等に繋げる。	都 市 整 備 部
29	エ 多様な 生活支援 サービスが 利用できる 地域づくり の推進	認知症サ ポーター数 (累計)	24,957人	31,798人	36,000人		A	A	地域包括支援セン ター運営事業／高齢 者生活支援体制整備 事業／認知症対策推 進事業	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や 学校、職域において認知症の人や家族を支 援する認知症サポーターを養成することに より、認知症の人や家族が安心して暮らし 続けることのできる地域づくりを推進す る。	認知症の正しい知識や、認知症の人とその家族に対 する接し方などについて学ぶ講座を55回開催し、 1,144人の認知症サポーターを養成した。 認知症サポーターの累計は31,798人となっている。	【①達成・未達理由】 認知症サポーターの養成は、令和7年度までに36,000 人を目標としていたものの、新型コロナウイルス感 染症の発生以降、講座の開催回数減少や小規模での 開催が続いたことで、目標は未達成となった。 ただし、これまでに約3万人を認知症サポーターとし て養成しており、認知症に関する市民の理解は一定 程度進んでいるものと考えている。 【②課題と今後の対応方針等】 今後は、認知症地域支援推進員とともに、これまで に受講していない住民グループや企業、小・中学校、 高等学校、専門学校、大学等の教育機関に開催を働 きかけ、さらなるサポーター数の増加に努める。	福 祉 保 健 部

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の達成状況【令和7年度末（最終年度）】

基本目標 ⑤持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

【凡例】

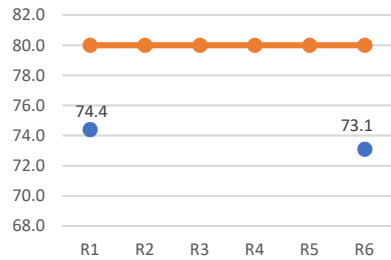
S：令和7年度目標達成

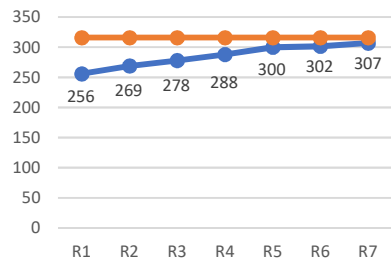
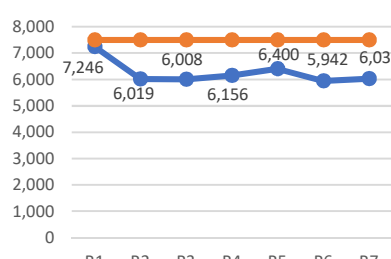
A：策定時から改善

B：策定時から横ばい

C：策定時から悪化

-：実績把握不可のため評価対象外

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	概要説明（評価方法等）	期間全体の達成状況の説明 （①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等）	部 局														
30	本市に住み続けたい人の割合	74.4%	73.1% (R6実績)	80.0%	 <table><tr><th>年度</th><th>実績</th></tr><tr><td>R1</td><td>74.4</td></tr><tr><td>R2</td><td></td></tr><tr><td>R3</td><td></td></tr><tr><td>R4</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td>73.1</td></tr></table>	年度	実績	R1	74.4	R2		R3		R4		R5		R6	73.1	C	C	総合計画改定の前年に、「住みごこち」「秋田市の施策」「人口減少社会」などに関する市民意識調査を実施し、次期計画の方向性を検討する基礎資料としている。直近調査は令和6年8月から9月に実施している。	【①達成・未達理由】 令和6年度に実施した「秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅴ」における本市に住み続けたい人の割合は、前回調査（令和元年度）の74.4％から73.1％とやや減少し、目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 「秋田市に住み続けるために必要なこと」の設問をみると、「雇用の場の確保」、「非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加」、「若者にとって魅力のあるまちづくり」が引き続き上位となっているほか、今回調査では「子育て支援の充実」のニーズが高まっており、これまで以上に取り組む必要がある。	企画 財政 部
年度	実績																							
R1	74.4																							
R2																								
R3																								
R4																								
R5																								
R6	73.1																							

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 (①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等)	部 局
31	ア 秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積 ※グラフは千㎡単位	255,906㎡	306,970㎡	316,000㎡		A	A	秋田駅東第三地区土地区画整理事業／秋田駅西北地区土地区画整理事業	令和7年度は約5,400㎡における仮換地指定を行うことができ、建物等の移転を完了することができた。	財源不足（国からの交付金）等により事業費を確保できなかったことから、目標値に届かなかった。	【①達成・未達理由】 毎年度の計画整備面積を平準化し、目標値に到達する見込みであったものの、令和6年度以降、財源不足（国からの交付金）等により事業費を確保できなかったことから、目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 今後も整備面積の平準化を図りながら事業費を確保し、計画的な整備に努める。	都市整備部
													
						※グラフは千㎡単位							
32	イ 将来にわたり持続可能な公共交通の実現	年間バス利用者数 ※グラフは千人単位	7,245,554人	6,035,501人	7,500,000人		C	C	高齢者コインバス事業／地方バス路線維持対策経費／マイタウン・バス運行事業／公共交通研究事業／バス回転地整備事業など	地方バス路線の運行維持を図るため、赤字バス路線を対象として路線バス事業者に対して助成を行い、路線バス運行維持を図った。また、事業者が行う運転士確保の取組を支援した。 郊外部におけるマイタウン・バス（西部線、北部線、南部線、東部線、下北手線）を継続運行した。 路線バスの運行便数を確保し、利便性の向上を図るため、新たにバス回転地およびバス停を設置した。	運転士不足等を起因とする路線の廃止により、利用者数が減少した路線があった一方で、一部路線で便数を増加したことなどにより、全体としては令和6年度の実績を上回った。	【①達成・未達理由】 コロナ禍で減少したバス利用者は、その後の外出機会増加や交通系ＩＣカード（アキカ）導入などにより回復傾向にあったものの、コロナ前の水準には戻っていないほか、近年は運転士不足の影響などにより、路線バスの路線廃止や減便が続いていることもあり、目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現に向け、第4次公共交通政策ビジョンに基づき、日常生活に必要な移動を円滑に行うことができる交通手段の確保と維持および地域のニーズや特性に配慮した利便性向上と効率性の確保の両立を目指し、人口減少下にあっても限られた輸送資源を効率的に活用できる運行サービスの実現を図る。	都市整備部
													
						※グラフは千人単位							

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R7実績	R7目標	実績推移	最終 評価	前回 評価	主な事業	取組概要の説明	令和7年度達成状況の説明	期間全体の達成状況の説明 (①達成・未達理由／②課題と今後の対応方針等)	部 局																							
33	ウ 安全な生活の実現	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	7,431人	4,953人	7,431人	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>7,431</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,207</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,285</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,216</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R5</td><td>4,368</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R6</td><td>6,821</td><td>7,431</td></tr><tr><td>R7</td><td>4,953</td><td>7,431</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R1	7,431	7,431	R2	1,207	7,431	R3	1,285	7,431	R4	3,216	7,431	R5	4,368	7,431	R6	6,821	7,431	R7	4,953	7,431	C	C	自主防災組織育成事業	地域や学校、企業等が実施する防災訓練を支援し、防災に必要な知識・技術の習得と意識高揚を図る。 【具体的な支援内容】 ・訓練等の講師としての職員派遣 ・防災啓発用DVDの貸出し ・避難所用資機材の貸し出し ・訓練等の企画に関する相談、助言	防災訓練の実施回数は同程度であったものの、令和7年度の参加者数は、前年度に秋田駅周辺やショッピングモールにおいて開催されたイベント型訓練がなかったことなどから、前年度と比べて1,868人減少した。 【①達成・未達理由】 令和5年7月の豪雨災害以降、市民の防災意識は高まっているものの、高齢化や担い手不足、コロナ禍による地域コミュニティの希薄化などの影響から、目標は未達成となった。 【②課題と今後の対応方針等】 訓練を実施できていない地域がある一方、防災リーダーが中心となって継続的に活動している地域もあることから、引き続き「自主防災リーダー育成研修会」を実施し、地域の防災リーダーの育成を進める。 また、訓練参加者の固定化や現役世代・若年層の参加不足が課題となっているため、自主防災組織と消防団、防災士等との連携強化による参加者層の拡大や、学校と連携した取組を通じた若年層への防災啓発を推進する。	総務部
年度	実績	目標																																		
R1	7,431	7,431																																		
R2	1,207	7,431																																		
R3	1,285	7,431																																		
R4	3,216	7,431																																		
R5	4,368	7,431																																		
R6	6,821	7,431																																		
R7	4,953	7,431																																		
34	エ 市民の主体的な活動の推進	市民交流サロンの講座参加者数	349人	532人	473人	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>349</td><td>473</td></tr><tr><td>R2</td><td>457</td><td>473</td></tr><tr><td>R3</td><td>381</td><td>473</td></tr><tr><td>R4</td><td>625</td><td>473</td></tr><tr><td>R5</td><td>556</td><td>473</td></tr><tr><td>R6</td><td>612</td><td>473</td></tr><tr><td>R7</td><td>532</td><td>473</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R1	349	473	R2	457	473	R3	381	473	R4	625	473	R5	556	473	R6	612	473	R7	532	473	S	S	地域支援事業／市民協働・市民活動支援事業	市民交流サロン主催講座については、NPOや市民活動の育成・支援を目的とした各種講座を、各分野の外部講師等を招いて開催するほか、市民交流サロンに常勤する市民活動支援アドバイザー（市職員）が講師となり会計にかかる講座等を定期的に開催するなど、市民活動に参加しやすい環境づくりに努めた。 また、市民活動を担う人材の育成を図るため、ファシリテーションスキルの習得を目的とした連続講座を新たに実施するなど、市民ニーズや必要性を踏まえた講座を開催した。	目標値を達成した。 【①達成・未達理由】 市民活動支援アドバイザー（市職員）が市民ニーズを踏まえた講座を継続的に開催したほか、SNS等を活用した積極的な周知に取り組んだことにより、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 市民活動の推進には、団体同士のつながりや新たな活動創出を促進する取組が必要である。今後は、関係団体との連携や効果的な情報発信を行いながら、持続可能で効果的な支援を検討していく必要がある。	市民生活部
年度	実績	目標																																		
R1	349	473																																		
R2	457	473																																		
R3	381	473																																		
R4	625	473																																		
R5	556	473																																		
R6	612	473																																		
R7	532	473																																		
35	オ 温室効果ガスの排出抑制によるゼロカーボンの推進	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数（累計）	2,506件	4,025件	3,500件	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>R1</td><td>2,506</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,663</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R3</td><td>2,941</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R4</td><td>3,214</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R5</td><td>3,513</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R6</td><td>3,807</td><td>3,500</td></tr><tr><td>R7</td><td>4,025</td><td>3,500</td></tr></tbody></table>	年度	実績	目標	R1	2,506	3,500	R2	2,663	3,500	R3	2,941	3,500	R4	3,214	3,500	R5	3,513	3,500	R6	3,807	3,500	R7	4,025	3,500	S	S	再生可能エネルギー発電事業／再生可能エネルギー導入支援事業	市民に対する、住宅用太陽光発電システムの導入費用の助成などを行った。	設備導入のニーズが継続してあることから、設置件数は令和7年12月末時点で4,025件となっている。 【①達成・未達理由】 設備導入のニーズが継続してあることから、設置件数が着実に増加し、目標を達成した。 【②課題と今後の対応方針等】 引き続き、脱炭素社会のさらなる推進に向けて、普及促進に取り組んでいく。	環境部
年度	実績	目標																																		
R1	2,506	3,500																																		
R2	2,663	3,500																																		
R3	2,941	3,500																																		
R4	3,214	3,500																																		
R5	3,513	3,500																																		
R6	3,807	3,500																																		
R7	4,025	3,500																																		